

米国3倍4資産リスク分散ファンド 毎月決算型/隔月決算型/年2回決算型

相場の荒波を乗り越える米国3倍4資産

2020年1月24日

平素は米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型/隔月決算型/年2回決算型）（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは米国の株式、リートおよび債券ならびに金に分散投資し、先物取引等を活用して信託財産の純資産総額の3倍相当額となるよう投資を行うファンドです。

以下では、当ファンドの設定来のパフォーマンスと、その背景を当ファンドのポイントとともに説明させていただきます。

地政学リスクが高まった2020年を好調にスタート ポイントは・・・金！

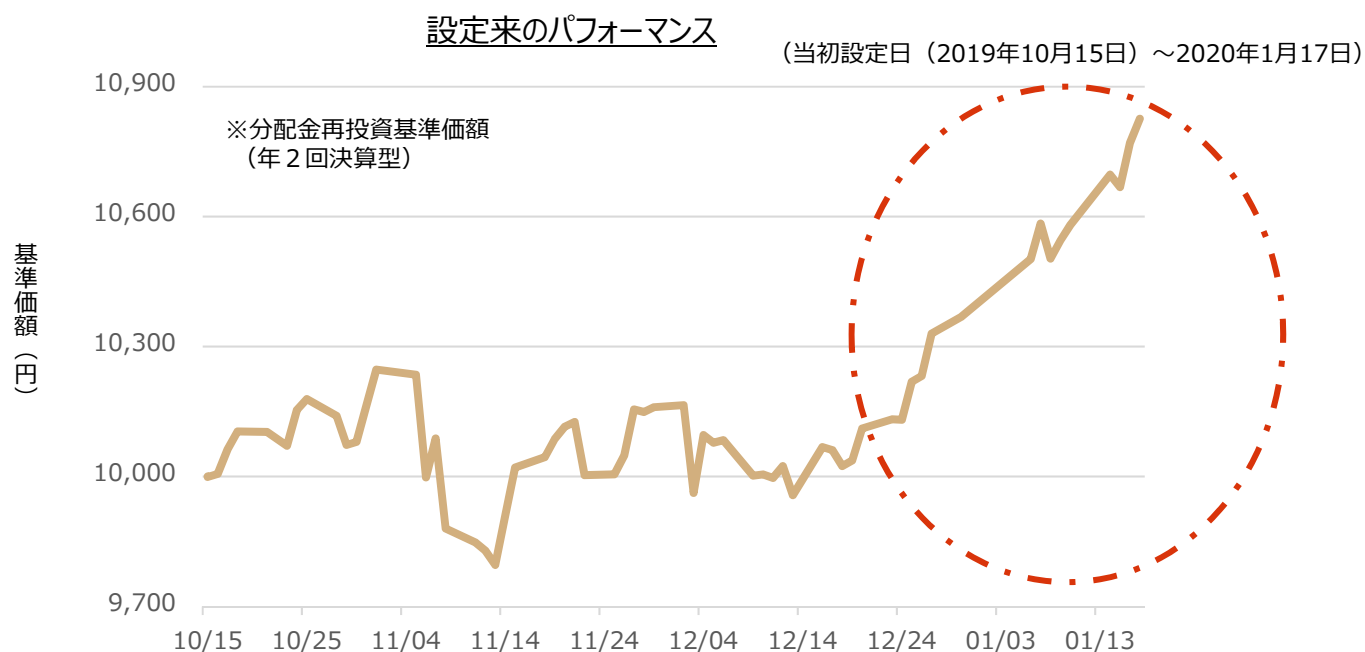
当ファンドは設定来から2020年1月17日にかけて約+8%のパフォーマンスとなりました。

設定来から12月中旬にかけては、米国株式が上昇した一方で他資産価格が下落したことを受けて、基準価額はほぼ横ばい圏での推移となりました。

年末から年始にかけては、地政学リスクが高まり不安定な相場環境となりましたが、

主に金価格の大幅な上昇を受けて、基準価額は上昇しました。

その後も、主に米国株式や米国リートの値上がりを享受し、基準価額は堅調な推移となりました。



■「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

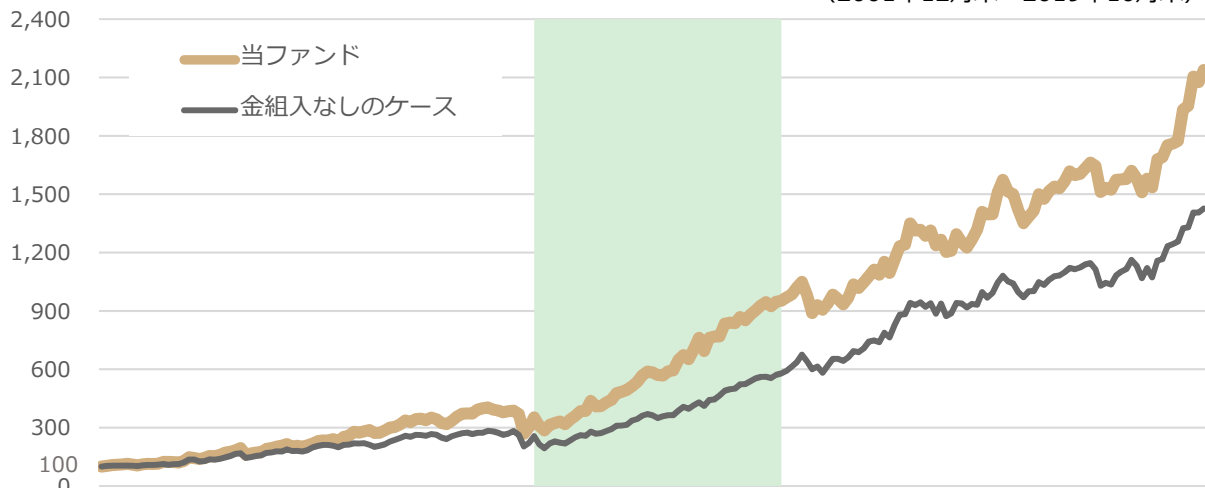
相場不安定時はやはり強い・・・金の底力・・・！

金の組み入れは、当ファンドの大きな魅力となっています。

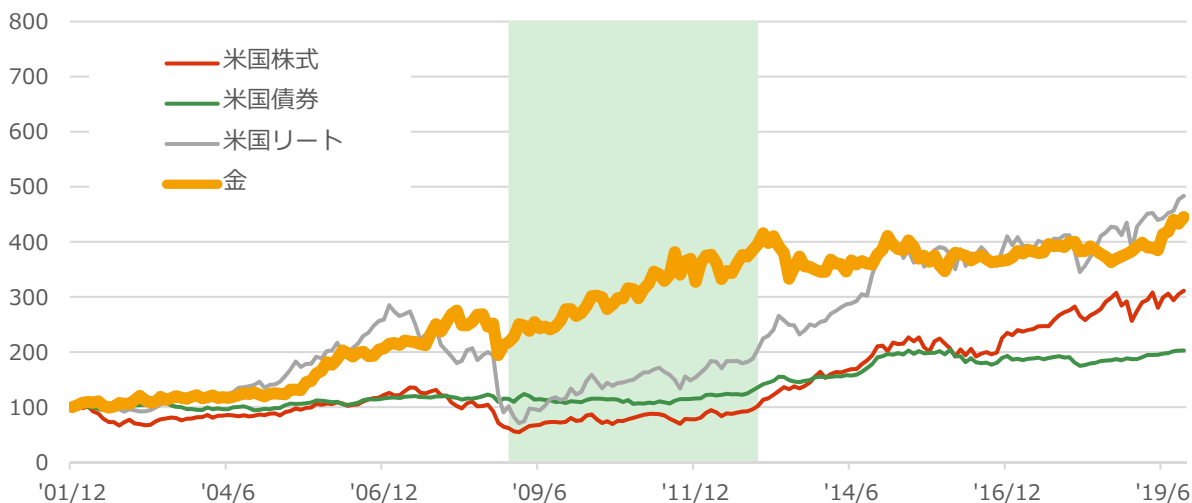
狙いは相場不安定時の金の底堅さを享受することです。当ファンドの過去のシミュレーションを金を組み入れた場合と組み入れなかった場合に分けることで、**金の底力**をお見せします。

【ご参考】当ファンドのシミュレーションと当ファンドから金を除いた場合のシミュレーション比較

(2001年12月末～2019年10月末)



【ご参考】各資産のパフォーマンス



- 当ファンドのシミュレーションについては当ファンドおよび金組入なしのケース双方とも3倍のレバレッジをかけて計測しています。
- すべて起点時を100として指数化しています。
- シミュレーションの条件とシミュレーションに使用した指数の詳細につきましては5ページをご参照ください。
- 計測期間によって異なる結果となる場合があります。
- 米国株式は、S&P500種指数（配当込み）、米国リートは、S&P米国REIT指数（配当込み）、米国債券は、FTSE米国国債(7-10年)指数、金は、金ドル・スポット（すべて円換算）を使用しています。

リーマンショック時など株式市場やリート市場が大きく下落した際には

当ファンドも値下がり避けられないものの、注目していただきたいのは

リーマンショック後の値上がりの強さです（2008年12月末～2012年12月末）。

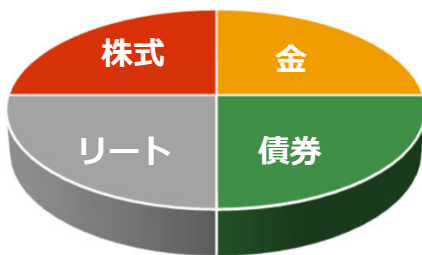
リスク回避的な動きが続いた局面でも、当戦略は金の強さを享受することで

いち早く停滞期を抜け出し、その後一気に値上がりを加速させました。

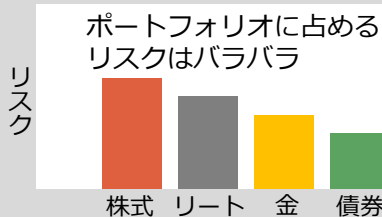
当ファンドのさらなる魅力・・・リスクを均等化

当ファンドは資産配分を固定している一般的なバランスファンドとは異なり、あらかじめ資産配分を決めず、**価格変動の影響度（リスク）が均等になるように**資産配分をコントロールしています。

比率固定バランスファンド

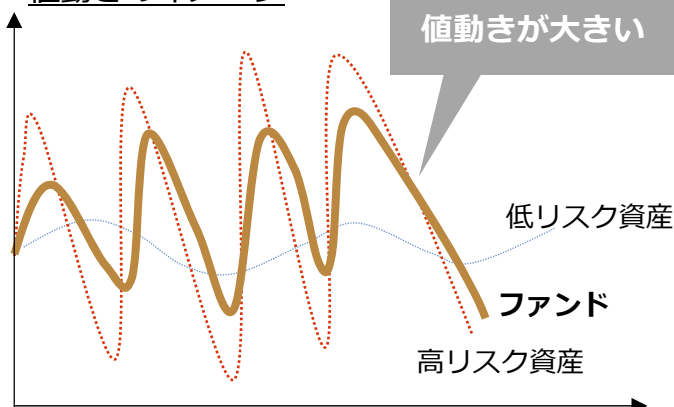


例：リスクの高い資産も低い資産も
均等な比率で投資した場合



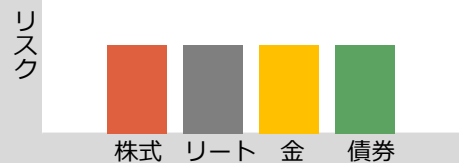
リスクの高い資産の影響が大きくなる

値動きのイメージ

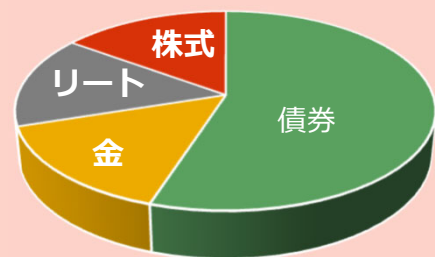


当ファンド

均等なリスク

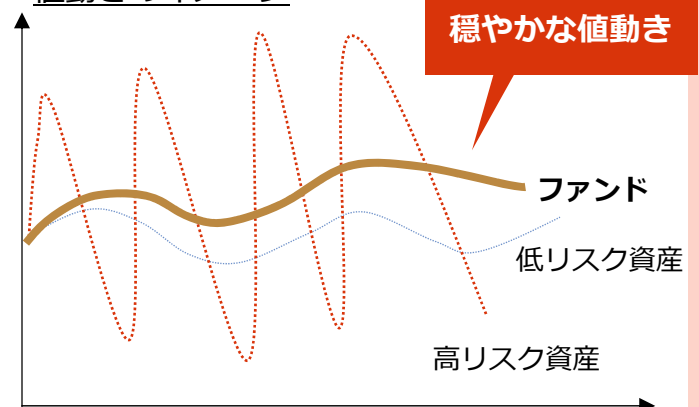


ポートフォリオ全体に占めるリスク割合が
均等となることを目標に配分比率を決定



値動きの影響度が均等

値動きのイメージ



■ 上図は当ファンドの配分比率および投資額について分かりやすく説明するためのイメージであり、各資産の配分比率、投資額およびリスクの大きさ等を正確に表すものではありません。

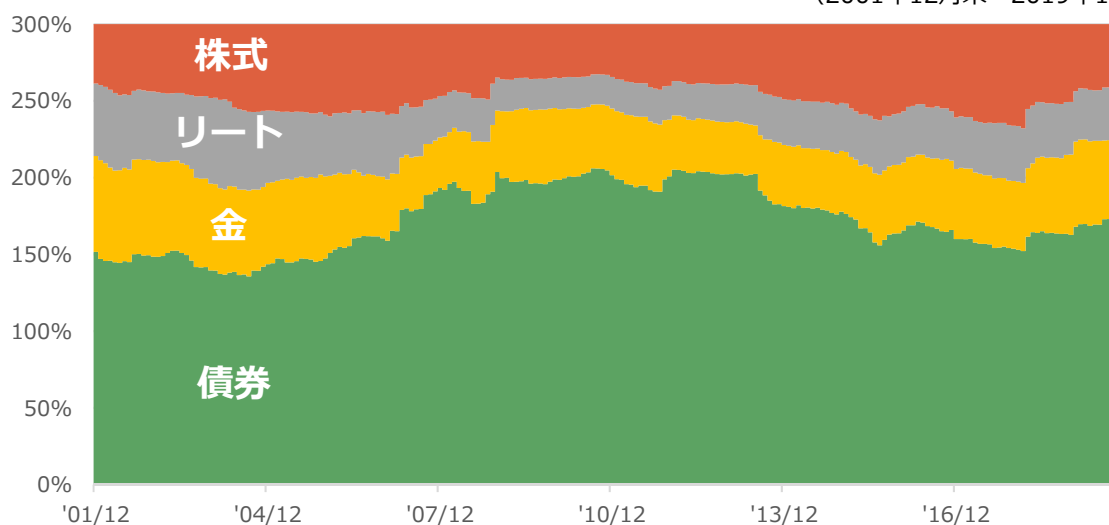
市場環境によって変わる・・・資産配分

ポートフォリオ全体に占めるリスク割合が均等となることを目標に配分比率を決定するため、従来の比率固定バランスファンドと異なり、資産配分は市場環境によって変動します。

過去のシミュレーションから資産配分比率の推移を見てみましょう。

【ご参考】当ファンドのシミュレーションの資産配分比率の推移（純資産比3倍相当額）

（2001年12月末～2019年10月末）



2007年末には債券の比率が上昇しています。各資産のリスク量を均等化しているため、リーマンショック時など、

相場不安定時には、相対的にリスクの低い資産の比率がより高くなる傾向があります。

だからこそ相場急変時でもファンドの値動きが穏やかになります。

穏やかな値動きだからこそ、投資量を3倍に

戦略的な資産配分により、値動きが穏やかになるからこそ、当ファンドは各資産への実質的な投資額の合計が、信託財産の純資産総額の**3倍相当額**となるように投資を行います。

【ご参考】当ファンドの資産配分で3倍レバレッジをかけた場合とかけなかった場合の比較(シミュレーション)

(2001年12月末～2019年10月末)



■すべて起点時を100として指数化しています。

■上図は当ファンドの配分比率および投資額について分かりやすく説明するためのイメージであり、各資産の配分比率、投資額およびリスクの大きさ等を正確に表すものではありません。

当ファンドの大きな運用の特徴である

- ・ 資産配分のコントロール
- ・ 3倍のレバレッジ

は当社運用チームが責任をもって行います。

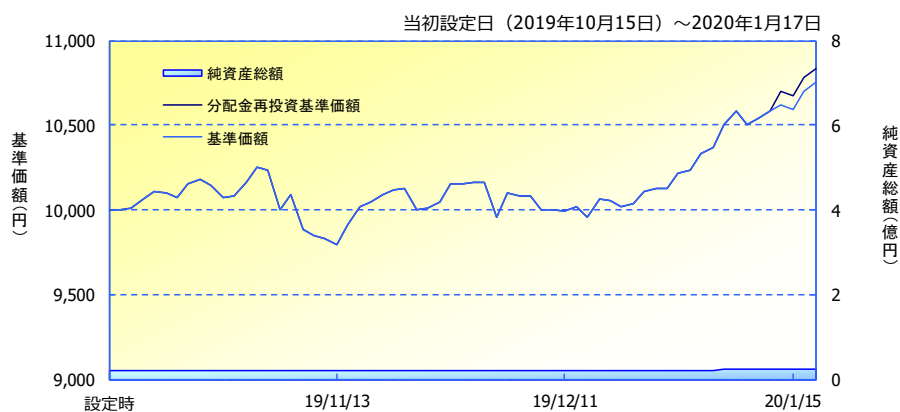
今後とも当ファンドをご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

■当ファンド（米国3倍4資産）のシミュレーションは、米国株：S&P500先物、米国債券：T-Note先物、米国リート：S&P米国REIT指数（円換算）、金先物を使用。パフォーマンス・シミュレーションは、各資産のリスク割合が均等になるように資産配分（月次リバランス）し、3倍のレバレッジをかけて計測（運用管理費用等は控除していません）。1倍の場合は、レバレッジをかけずに計測。金組入れなしのケースは金を除いた各資産のリスク割合が均等になるように資産配分（月次リバランス）し、3倍のレバレッジをかけて計測（運用管理費用等は控除していません）。

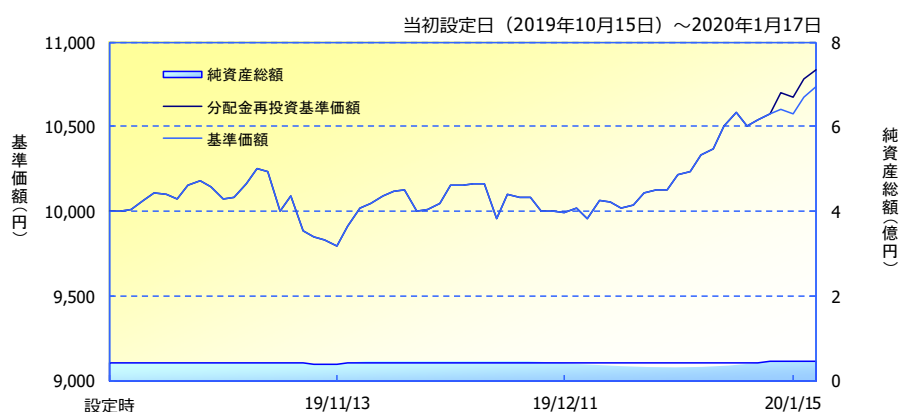
■市場環境および設定・解約による資金動向により、各投資対象の組入総額の合計額が信託財産の純資産総額の3倍相当からかい離する場合があります。また、投資対象の比率も変動します。

基準価額・純資産の推移

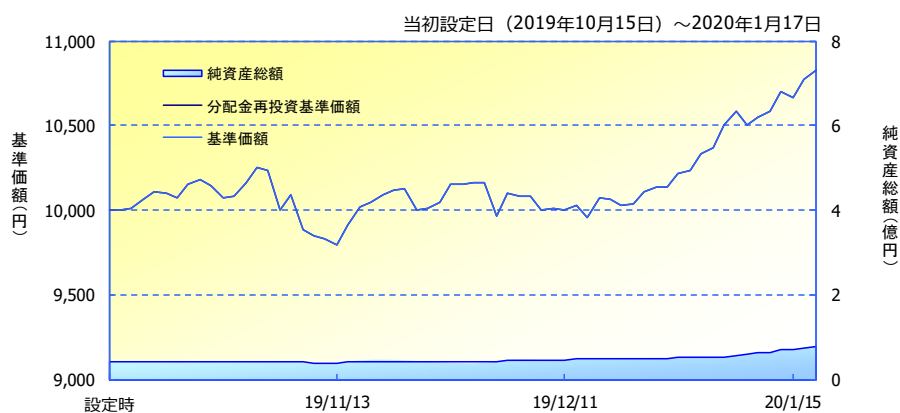
毎月決算型



隔月決算型



年2回決算型



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

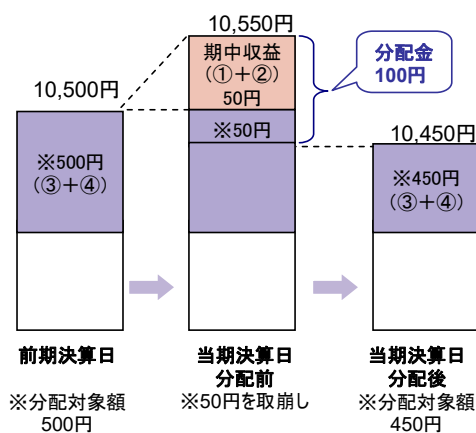
投資信託の純資産

分配金

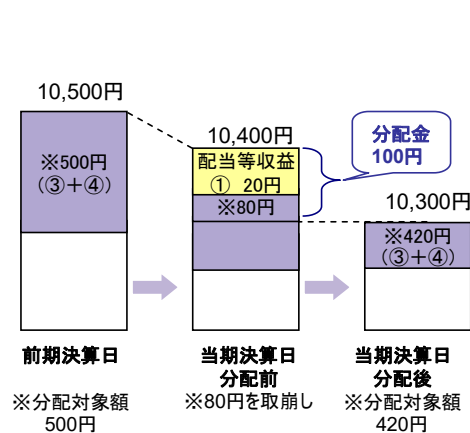
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



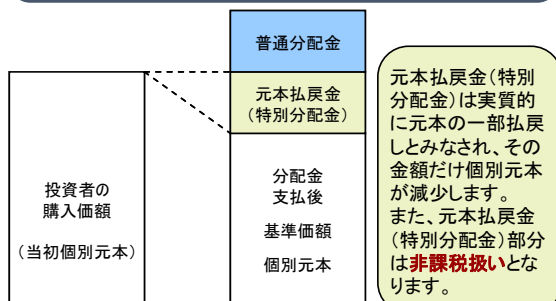
前期決算日から基準価額が下落した場合



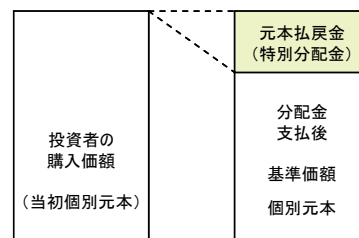
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の株式、リートおよび債券ならびに金に分散投資を行ないます。
 - 各投資対象の比率は、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に決定します。比率は毎月見直しを行ないます。
- 先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるよう投資を行ないます。
 - 米国株式の投資は株価指数先物取引、米国債券の投資は国債先物取引、金への投資は金先物取引を活用します。
 - 米国リートについては、米国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資します。
※運用の効率化を図るため、米国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。
 - 各資産への実質的な投資額の合計が、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。
- 〔毎月決算型〕は年12回、〔隔月決算型〕は年6回、〔年2回決算型〕は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
〔毎月決算型〕
毎月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1計算期間は、2019年11月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
〔隔月決算型〕
毎年1、3、5、7、9、11月の各11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1計算期間は、2019年11月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
〔年2回決算型〕
毎年3月11日および9月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1計算期間は、2020年3月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
マザーファンドは、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」です。

◆当資料において各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）：毎月決算型

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）：隔月決算型

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）：年2回決算型

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・リートの価格変動・公社債の価格変動・金の取引価格の変動・先物取引の利用に伴うリスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価額変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※投資対象とする ETF には運用等に係る費用がかかりますが、投資する ETF の銘柄や組入比率は固定していないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			